

《 これまでの会議における委員等からの意見 》

《 研究会としての方向性 》

琵琶湖・淀川をはじめ多くの流域を持つ関西にとって広域環境は非常に重要。広域連携として有害鳥獣対策の強化、水源である森林保全などについて取り組むべき。

- 琵琶湖の恩恵を受けている関西にとって広域環境は非常に重要。ツキノワグマの被害等を鑑みれば有害鳥獣対策もますます重要になってくる。環境先進自治体である滋賀県に地方環境事務所に代わる関西広域連合環境事務所をおいてはどうか。また、琵琶湖・淀川流域対策については他流域に取組を拡大してはどうか。
- 流域の広域連携は関西広域連合が今後重点的に取り組んでいくべき1つの使命であり、水源である森林まで含め府県を越えて広域で取り組むべきテーマである。

【アドバイザーからの意見】

- 琵琶湖・淀川水系の水質や環境の保全のため流域下水道の適切な管理が必要。流域管理は新たな広域事務の候補ではないか。
- 現在、琵琶湖・淀川流域対策は企画調整事務だが広域事務に格上げしてはどうか。
- 水源対策など新たな取組を打ち出すのであれば、それを支える財源についてもセットで議論しなければならない。

国の地方環境局から事務・財源の移譲を求める。

- ・ 具体的な事務等は今後検討
- ・ 受け皿は広域環境保全局を想定

企画調整事務として取り組んでいる「琵琶湖・淀川流域対策」を他流域にも拡大。広域事務に格上げし、広域環境保全局で一元的に取り組むことを検討。

ジェンダー平等、ダイバーシティ等の観点で取組を充実すべき。

- ジェンダー平等、ダイバーシティ、多文化共生は包摂性のある地域である関西として大切なテーマ。今後の打ち出しの中で位置付けていきたい。

【アドバイザーからの意見】

- 女性活躍推進はもちろん、マイノリティや外国人といった幅広い意味での多様性やダイバーシティについて、広域リージョンで国に先駆けて取り組んではどうか。

企画調整事務として取り組んでいる「女性活躍推進」については、ジェンダー平等、ダイバーシティ等の観点を打ち出す事業とする。

広域医療、防災、観光、産業は今後も充実させるべき。

- 「ドクターヘリ」「資格試験・免許」など広域連合で実施したほうが効率的な事務や、「関西広域産業共創プラットフォーム」「広域周遊観光」「広域防災」など広域的に取り組むことに意義があり、相乗効果を発揮するような事業は非常に期待されており、今後も充実させることが望まれる。
- 広域医療について、ドクターヘリの調整だけでなく府県市が苦勞している病院の経営を支援するための共同調達のようなスケールメリットを活かした取組も検討していけるのではないかな。

既存の7分野については、今後も継続して広域連携の取組を着実に進めていく。

《 これまでの会議における委員等からの意見 》

行政機能の維持継続が困難な基礎自治体に対し、府県を越えた垂直連携・支援を積極的に行うべき。

- 人口減少に伴い労働力人口が減少しており、行政機能の維持継続が困難になっている基礎自治体がある。府県を越えて、垂直連携・支援を積極的に行っていくべきではないか。

【アドバイザーからの意見】

- 現在検討を進めている土木・建築の人材バンクの分野を拡大しても良いのではないか。

《 研究会としての方向性 》

市町村とも意見交換を行った上で、広域リージョン連携の枠組みも活用しながら、都道府県単体では対応が困難な基礎自治体の行政機能の補完について、関西広域連合としても積極的に取り組んでいく。

「広域連携による行財政改革の推進」の取組を一層強化し、限られた行財政資源を最大限活用するべき。

- 企画調整事務として現在取り組んでいる「広域連携による行財政改革」の着実な推進に期待。
- 構成府県市の限られた行財政資源を最大限活用し、住民サービスの向上を図ることが必要。
- 広域連合の事務は、成果を上げているところに重点化していき、規範性を持たないような計画や調査研究はできるだけ最小限としていくことも大事。
- フォーラム、シンポジウムやセミナーといった振興・啓発事業については、構成府県市で実施していれば広域連合では行わず、構成府県市の取組内容の集約やPRを担当するなどの役割分担を考えるべきではないか。

構成府県市の限られた行財政資源を最大限活用し、住民サービスの向上を図るとともに、広域連合の既存の事務・事業の見直しを進め、簡素で効率的な運営を継続して確保していく。

◆ その他アドバイザーからの意見

- 広域連合として自主事業をしっかりと持ち、広域的にサービスを提供するという体制を考えていく、そういう時期に来ているのではないか。例として流域下水や公立病院等も考えられる。